



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社  
コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 池田 靖光  
(氏名) 大垣 幸平  
TEL 03-3785-1111  
配当支払開始予定日 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,230	0.7	2,113	△9.3	4,894	15.1	1,982	△22.0
26年3月期	65,796	20.8	2,330	—	4,251	169.7	2,541	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,649百万円 (10.0%) 26年3月期 3,316百万円 (596.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.61	27.56	6.1	8.1	3.2
26年3月期	35.58	35.52	8.5	7.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 19百万円 26年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	64,360	33,710	52.3	468.78
26年3月期	56,235	31,476	55.9	437.84

(参考) 自己資本 27年3月期 33,675百万円 26年3月期 31,437百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,820	△5,938	△155	9,999
26年3月期	7,645	△3,420	△1,521	11,134

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	716	28.1	2.4	
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	1,007	50.7	3.1	
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.7		

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立90周年記念配当4円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	13.8	1,700	51.0	2,100	△13.2	1,600	△4.7	22.27
通期	73,300	10.7	3,100	46.7	3,800	△22.4	2,900	46.3	40.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	79,000,000 株	26年3月期	79,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,164,192 株	26年3月期	7,198,819 株
② 期末自己株式数	27年3月期	71,807,580 株	26年3月期	71,422,887 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,643	△1.5	△843	—	3,072	72.8	938	△27.8
26年3月期	54,439	19.7	△838	—	1,778	△13.9	1,299	117.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.05	13.03
26年3月期	18.16	18.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	53,228		28,205		52.9	391.34		
26年3月期	49,429		28,353		57.3	393.54		

(参考) 自己資本 27年3月期 28,169百万円 26年3月期 28,313百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成27年4月30日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 受注及び販売の状況(市場別)	18
(2) 役員の異動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、米国経済が牽引役となり全体としては緩やかな成長軌道を辿りました。欧州経済はECBの一連の金融緩和策が景気下振れを抑え、緩やかな回復となりました。また、中国経済については、過剰設備、金融システムの不安定さといった構造的な問題を抱えその成長率は鈍化したものの、全体としては成長のトレンドを維持しました。

日本経済は、一段の追加金融緩和策実施に伴い円安・株高が進展し、さらに原油安も加わり企業業績の回復等、成長軌道への足掛かりを掴みました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが急速に普及し、自動車関連分野も海外を中心に拡大しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も着実に伸長しました。一方、薄型TV、デジタルカメラ関連分野については引き続き低水準で推移しました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めた結果、当期の連結売上高は662億3千万円(前期比0.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (CS事業部)

自動車市場では、北米向けを中心としたリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心にかかわるコネクタが順調に拡大しました。環境市場向けでは、太陽光モジュール用やLED照明用コネクタが堅調に推移しました。一方、主力の通信市場においては、スマートフォン用で中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み大幅に拡大しましたが、一部得意先の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は259億1百万円(前期比5.5%減)となりました。

#### (FC事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコル・セットトップボックス向けが米国の得意先が引き続き好調だったのに加え、新規得意先とのビジネス開始により大幅に拡大しました。また、太陽光発電モニター、サニタリー、エアコン向けなどの住宅設備関連や介護ベッド向けなどの医療・福祉関連も堅調に推移しました。ユニットは、車載カメラ、通信モジュール関連で前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は250億2千7百万円(前期比11.5%増)となりました。

#### (TP事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区及び中華圏得意先を中心に好調を維持したものの、一部得意先のモデル生産終了により前年と同水準の売上となりました。産業・医療機器向けの新規受注などもありましたが、中国市場向けATM用タッチパネルは価格競争激化により、前年を下回る結果となりました。家電市場向けは、新規ビジネス開始により、金額は少ないながらも前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は151億8千4百万円(前期比3.9%減)となりました。

収益につきましては、原価低減活動に加えて、設計プロセスの効率化や最適地生産体制の見直し等を推進し、価格競争力の向上と営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は662億3千万円(前期比0.7%増)、営業利益は21億1千3百万円(前期比9.3%減)、経常利益は円安による為替差益21億9千9百万円を計上し48億9千4百万円(前期比15.1%増)、当期純利益は19億8千2百万円(前期比22.0%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、中国や新興国の景気減速、政治リスク、地政学的リスクなどの不安定要因が残るものの、世界経済全体としては、緩やかな回復基調を維持するものと思われまます。米国経済は拡大基調を維持し、欧州経済は緩やかながらも景気回復の方向に、日本経済も金融緩和環境の継続により、成長へのトレンドを歩むものと思われまます。

当電子部品業界は、スマートフォン、タブレット端末市場は新興国向けのローエンドスマートフォンを中心に需要拡大、米国、新興国向けの自動車用の堅調な需要が見込まれるほか、太陽光発電、スマートグリッドなどのエネルギー関係や、ウェアラブル端末、ヘルスケア、メディカル、そして、あらゆるものが繋がるI o Tなどの新市場への展開が加速すると思われまます。新興国の同業との競争激化の懸念材料があるものの、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化を徹底するとともに、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、成長が期待される新興国市場への機敏な取り組み、情報通信市場、自動車市場、インターネットプロトコル・セットトップボックス市場でのシェア拡大及び環境・エネルギー、ヘルスケア、ウェアラブル端末、I o Tなどの新市場への注力などにより、環境の変化に対応し、成長を継続できる企業体質づくりに万全の努力を払ってまいります。

次期の計画につきましては、売上高733億円、営業利益31億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル115円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、373億3千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が22億9千8百万円、棚卸資産が5億1千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10億4千4百万円減少したことなどによりまます。固定資産は、前連結会計年度末に比べて28.6%増加し、270億2千7百万円となりました。これは、有形固定資産が57億3百万円増加したことなどによりまます。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、643億6千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、212億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億9百万円、短期借入金が24億8千6百万円それぞれ増加したことなどによりまます。固定負債は、前連結会計年度末に比べて41.6%増加し、93億9千6百万円となりました。これは、長期借入金が11億9千4百万円、繰延税金負債が9億1千万円それぞれ増加したことなどによりまます。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、306億4千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、337億1千万円となりました。これは、利益剰余金が5億5千5百万円、為替換算調整勘定が14億7千3百万円増加したことなどによりまます。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、創立90周年記念配当4円を含む1株当たり14円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

## (1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競争的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競争的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

## (3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は81.6%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

## (4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発し、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ一丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

適正利潤を伴う売上継続的拡大を目的に経営に取り組んでおり、総合的な経営指標としては、ROA13%、ROE15%を中期目標として掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでもICT(Information and Communications Technology)関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。市場拡大が見込まれる情報通信、自動車の各市場に対応した製品をはじめ、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、スマートライフ、IoTなど、新規市場向け製品の開発・投入を行いながら、当社の原点である“ものづくり”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。特に今後、あらゆるものがつながるIoT時代の到来に対して、「Creative Connectivity」という経営戦略スローガンを掲げ、ヒトとヒト、ヒトとモノ、モノとモノを創造的につなげることによって、社会の課題を解決し、よりよい社会と未来に貢献してまいります。

これと並行して、企業として永続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発・設計・生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場及び生産性の見直しによる事業の再編成、効率のかつ強力な営業体制の整備、多面的な業務提携の検討、さらには自然災害の事業活動への影響を最小限に抑えるリスク対策として事業継続マネジメント(BCM)を、グループ全体で対応しております。

開発・設計プロセスの改善として、2013年に3DCADの最新版への更新、3Dプリンターの積極的な活用、フロントローディング型製品開発の推進とそのITシステム導入を行いました。

生産体制につきましては、固定費削減や最適地生産体制の見直しを継続するほか、IoTの活用による生産性向上に向けた取り組みを開始します。また、今後も、新技術・新生産技術の開発、更には地球環境保護に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

いわゆる「グリーン調達」につきましても、得意先及び仕入先への対応ならびに環境負荷物質の削減に積極的な対応を行っております。また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献し評価される企業づくりを目指しております。2006年4月には社員行動規範を制定し、教育活動を含めSMKグループ全構成員にCSR・コンプライアンスの徹底を図っておりますが、企業に求められる社会的責任が時代とともに変化してきたことに対応し2014年4月「企業行動憲章」「社員行動規範」を改定いたしました。

なお、2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましても、2009年6月から内部統制報告書の提出を行っており、管理体制の充実を図っております。

以上の取り組みを通じまして、SMKグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面は現下の市場環境の変化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、情報通信、自動車の各分野への取り組みを基本として、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、スマートライフ、I o Tなど成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めてまいります。また、不動産事業につきましても体制整備を図り、当社グループの収益安定化に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,227	10,182
受取手形及び売掛金	14,681	16,979
商品及び製品	3,188	3,161
仕掛品	725	955
原材料及び貯蔵品	1,990	2,306
繰延税金資産	743	551
その他	2,704	3,241
貸倒引当金	△36	△44
流動資産合計	35,225	37,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,337	20,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,976	△13,881
建物及び構築物（純額）	5,360	6,943
機械装置及び運搬具	18,276	21,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,063	△15,413
機械装置及び運搬具（純額）	5,212	5,745
工具、器具及び備品	21,753	23,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,995	△21,100
工具、器具及び備品（純額）	1,758	1,958
土地	4,253	7,449
建設仮勘定	245	438
有形固定資産合計	16,830	22,534
無形固定資産		
その他	195	318
無形固定資産合計	195	318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656	3,104
長期貸付金	126	108
退職給付に係る資産	511	172
繰延税金資産	166	242
その他	634	654
貸倒引当金	△110	△108
投資その他の資産合計	3,984	4,174
固定資産合計	21,010	27,027
資産合計	56,235	64,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732	4,542
短期借入金	5,119	7,605
未払金	5,927	5,970
未払法人税等	797	594
賞与引当金	1,068	1,021
役員賞与引当金	70	70
その他	1,405	1,448
流動負債合計	18,121	21,253
固定負債		
長期借入金	5,447	6,641
繰延税金負債	673	1,584
役員退職慰労引当金	180	138
退職給付に係る負債	36	56
その他	299	976
固定負債合計	6,637	9,396
負債合計	24,759	30,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,326	12,325
利益剰余金	15,981	16,537
自己株式	△3,433	△3,417
株主資本合計	32,871	33,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	608
為替換算調整勘定	△2,171	△697
退職給付に係る調整累計額	462	321
その他の包括利益累計額合計	△1,434	232
新株予約権	39	35
純資産合計	31,476	33,710
負債純資産合計	56,235	64,360

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,796	66,230
売上原価	54,388	54,728
売上総利益	11,407	11,501
販売費及び一般管理費	9,077	9,388
営業利益	2,330	2,113
営業外収益		
受取利息	36	47
受取配当金	52	58
不動産賃貸料	742	953
為替差益	1,420	2,199
その他	184	262
営業外収益合計	2,436	3,522
営業外費用		
支払利息	106	124
不動産賃貸原価	266	460
その他	142	157
営業外費用合計	515	741
経常利益	4,251	4,894
特別利益		
固定資産売却益	44	101
投資有価証券売却益	224	90
その他	15	29
特別利益合計	283	221
特別損失		
固定資産除却損	280	82
減損損失	613	1,361
その他	47	13
特別損失合計	940	1,457
税金等調整前当期純利益	3,594	3,658
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,098
法人税等調整額	12	578
法人税等合計	1,053	1,676
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	1,982
当期純利益	2,541	1,982

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	1,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	334
為替換算調整勘定	570	1,473
退職給付に係る調整額	—	△141
その他の包括利益合計	775	1,666
包括利益	3,316	3,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,316	3,649

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,345	14,154	△3,698	30,798
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,345	14,154	△3,698	30,798
当期変動額					
剰余金の配当			△714		△714
連結範囲の変動					—
当期純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△18		285	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	1,827	264	2,073
当期末残高	7,996	12,326	15,981	△3,433	32,871

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	△2,742	—	△2,672	78	28,204
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	△2,742	—	△2,672	78	28,204
当期変動額						
剰余金の配当						△714
連結範囲の変動						—
当期純利益						2,541
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	570	462	1,238	△38	1,199
当期変動額合計	204	570	462	1,238	△38	3,272
当期末残高	274	△2,171	462	△1,434	39	31,476

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,326	15,981	△3,433	32,871
会計方針の変更による累積的影響額			△696		△696
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,326	15,285	△3,433	32,175
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
連結範囲の変動			△10		△10
当期純利益			1,982		1,982
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△1		23	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,252	16	1,267
当期末残高	7,996	12,325	16,537	△3,417	33,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274	△2,171	462	△1,434	39	31,476
会計方針の変更による累積的影響額						△696
会計方針の変更を反映した当期首残高	274	△2,171	462	△1,434	39	30,780
当期変動額						
剰余金の配当						△719
連結範囲の変動						△10
当期純利益						1,982
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	1,473	△141	1,666	△4	1,662
当期変動額合計	334	1,473	△141	1,666	△4	2,929
当期末残高	608	△697	321	232	35	33,710

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,594	3,658
減価償却費	3,377	3,669
減損損失	613	1,361
のれん償却額	61	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	590	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	247	△537
受取利息及び受取配当金	△89	△106
支払利息	106	124
固定資産除却損	280	82
売上債権の増減額 (△は増加)	1,239	258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072	△1,952
未払金の増減額 (△は減少)	△847	△56
その他	421	△589
小計	8,347	5,978
利息及び配当金の受取額	101	128
利息の支払額	△108	△127
法人税等の支払額	△655	△1,151
その他の支出	△40	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,645	4,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81	△163
定期預金の払戻による収入	78	158
有形固定資産の取得による支出	△3,797	△4,086
有形固定資産の売却による収入	200	184
無形固定資産の取得による支出	△91	△187
投資有価証券の取得による支出	△490	—
投資有価証券の売却による収入	745	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,991
貸付けによる支出	△135	△46
貸付金の回収による収入	165	70
その他	△14	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,420	△5,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	909
長期借入れによる収入	1,790	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,200	△3,487
自己株式の取得による支出	△19	△6
自己株式の売却による収入	218	13
配当金の支払額	△709	△716
その他	—	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,503	△1,148
現金及び現金同等物の期首残高	8,630	11,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	11,134	9,999



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億8千4百万円増加し、投資その他の資産「その他」が5億1千1百万円、利益剰余金が6億9千6百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える情報は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(CS(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、FPC、基板対基板)、ジャックの製造販売

(FC(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、各種無線ユニット、カメラモジュールの製造販売

(TP(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗式、静電容量式、光学式)の製造販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント数値に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,416	22,438	15,808	65,662	134	65,796	—	65,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,416	22,438	15,808	65,662	134	65,796	—	65,796
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,403	△963	1,866	2,306	24	2,330	—	2,330
セグメント資産	15,702	9,876	7,863	33,442	4,132	37,575	18,660	56,235
その他の項目								
減価償却費	2,311	445	523	3,281	4	3,285	—	3,285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,648	427	933	4,009	42	4,052	—	4,052

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額186億6千万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,901	25,027	15,184	66,112	118	66,230	—	66,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,901	25,027	15,184	66,112	118	66,230	—	66,230
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	921	△723	1,909	2,107	6	2,113	—	2,113
セグメント資産	16,072	12,768	7,756	36,597	9,613	46,210	18,149	64,360
その他の項目								
減価償却費	2,355	490	647	3,493	1	3,495	—	3,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,221	991	438	3,651	164	3,816	—	3,816

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額181億4千9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	437.84円	468.78円
1 株当たり当期純利益金額	35.58円	27.61円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	35.52円	27.56円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,541	1,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,451	1,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,422	71,807
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,099	106,546
(うち新株予約権(株))	(115,099)	(106,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年 4 月24日決議分)の数16個 なお、平成25年 5 月31日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では失効しております。	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、9.69円減少しております。また、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	16,662	25.4	14,328	21.5	△2,333	△14.0
情報事務機部品	6,058	9.3	5,261	7.9	△797	△13.2
家電部品	8,916	13.6	8,753	13.1	△163	△1.8
電装部品	18,264	27.9	20,180	30.3	1,916	10.5
映像・音響部品	14,095	21.5	16,270	24.5	2,174	15.4
その他部品	1,495	2.3	1,820	2.7	325	21.8
合計	65,492	100.0	66,615	100.0	1,122	1.7

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	16,933	25.7	14,957	22.5	△1,975	△11.7
情報事務機部品	6,453	9.8	5,400	8.2	△1,052	△16.3
家電部品	8,825	13.4	9,131	13.8	305	3.5
電装部品	18,252	27.8	19,341	29.2	1,088	6.0
映像・音響部品	14,046	21.3	15,765	23.8	1,718	12.2
その他部品	1,285	2.0	1,634	2.5	349	27.2
合計	65,796	100.0	66,230	100.0	434	0.7

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動(平成27年 6月23日付予定)

## 1. 新任監査役候補

監査役 中村 哲也 (現 特別顧問)

監査役 清水 一朗 (現 アロマ スクエア株式会社代表取締役社長、  
大宮ソニックシティ株式会社代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補者 清水 一朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 2. 退任予定監査役

監査役 山田 一

監査役 杉原 幸一郎